

# 第1回 地域福祉支援計画推進分科会（令和8年8月7日）概要①

## ～地域福祉を担う多様な人づくりについて～

大阪府地域福祉推進審議会  
第2回地域福祉支援計画推進分科会

令和8年9月28日

資料

4

### <ゲストスピーカーによる講演> 「支えられる人を、支える人へ ～地域福祉の担い手をめぐる、発想の転換～」

古嶋 雅史氏：アビームコンサルティング株式会社CEOオフィス執行役員プリンシパル、大阪府福祉施策企業連携アドバイザー

#### ①「受け手」と「担い手」という発想の転換

- ・社会構造の変化に伴い「支えなければならない分母」が増加する一方で、「支える手である分子」が減少し、財源も限られるという厳しい構造にある。
- ・「高齢者＝守られる受け手」という前提から「受け手という台本を外し、頼られる側に書き換える」ことで、受け手から担い手への転換を促す。

#### ②ボランティアの「自由型」から「ミッション型」への転換

- ・白紙の善意に頼る従来の「自由型」から、解決すべき地域課題（アジェンダ）を明確にし、人を呼ぶ「ミッション型」への転換が必要。

#### ③企業を単位とした働きかけ

- ・地域が抱えるアジェンダと担い手を継続的に結びつけるため、触媒としての役割を担う「つなぐ人」を地域に置くことが必要。
- ・施策として届きやすい「企業」を単位として、退職前の中高年世代といった人材を掘り起こし、就労と地域活動を織り交ぜた一体的な設計を行うことで、高齢者になる前から、地域を支える側としての助走を始めることができる。
- ・行政の役割は「条件」や「舞台」（つなぐ人、活動場所、協賛・共催の仕組み等）の設定ではないか。

### <委員による意見交換>

#### ①「支える」「支えられる」という関係の見直し

- ・誰もが当事者になる可能性があるという意識を地域全体で高めることが、支え手と受け手の関係を超えた支え合いにつながる。できことや強みに着目し、活躍の場を用意することが重要。
- ・行政や専門家が「支える、支えられる」という明確な線を引くと地域住民や活動している人は違和感を抱くため「できる人が、できるときに、できることをやる」という本質が重要。
- ・大東市の「生活サポート事業」では、支援を受けていた高齢者がサポーターとして活躍するといった反転の現象が実際に生じている。

#### ②地域課題の可視化と提示

- ・ゴミの分別問題や高齢者の見守りなど、どのような課題を念頭において「地域アジェンダ」を想定していくか。
- ・地域コミュニティの希薄化で、どこで誰がどんな困りごとや強みを持っているか、地域課題が何かを把握できていない。
- ・企業との連携では、地域の多様な人との協働で活動を作り上げる視点が必要であり、地域課題をどう提示すべきかが課題。

## 第1回 地域福祉支援計画推進分科会（令和8年8月7日）概要②

### ～地域福祉を担う多様な人づくりについて～

#### <委員による意見交換>

##### ③企業との連携について

- ・地域において信頼関係を構築しながら人や資源をつなぐ役割について、外部人材が地域に入り込むことの難しさがある一方、地域に根ざした企業等は受け入れられやすい。
- ・企業と地域が持続的にメリットを感じて自走するためには、人間関係の豊かさといった情緒的なつながりが鍵になるか。
- ・企業の自社リソースを活かしたような巻き込みを「ミッション型」の枠組みでどう仕掛けるべきか。
- ・退職後の男性は地域活動への参加に心理的な抵抗感を持つ傾向があるため、企業とのつながりを活用し、これまでの経験や専門性を活かせる役割やミッションを通じて地域活動への参加を促すアプローチには大きな可能性がある。
- ・企業の中高年世代から退職後を見据えて地域活動を体験し、参加を後押しすることは有効である。

##### ④その他

- ・地域福祉の本質は居場所づくりの地道な取り組みにあり、そこでの小さな気づきを専門窓口へスムーズに繋ぐプロセスが重要であるが、現状は縦割りで課題がみえにくい。
- ・参加し継続してもらうには、関心、知識、機会、時間、距離、人間関係の6要素を個人の状況に合わせ調整しながら入り口を設計する必要がある。
- ・入り口は「頼まれたから」であっても、活動そのものの価値に気づき継続できることもある。自然に次世代へ受け継がれるシステム設計が持続性の要である。
- ・「つなぐ人」が地域に入り込み関係性を構築するアプローチや、地域課題との調整、フォローといった高度な専門性が必要。社協やCSW等の活動に大きな地域差があり、その解消のために、第三者的な専門機関などの視点を入れることが必要ではないか。
- ・社協等の福祉現場においては、繋がった人を受け入れるボランティアセンターやCSWなどのコーディネート機能は充実しているが、関心の薄い企業や一般住民を引き寄せる手法が不足している。SNSのようなツールを用いて、福祉に縁のなかった人を引き寄せる仕組みを開発すべきである。
- ・特定の誰かが重責を担うのではなく、みんなで少しずつ役割を分担し合える分散設計が必要である。
- ・地域の取り組みを単発の好事例で終わらず、全体へ可視化・構造化して横展開するアプローチが必要である。
- ・大阪府の地域共生社会実現に向けて、各地域の社協プラットフォームやボランティア、デジタルツールの可能性も含めて可視化し、価値を社会的に正当に評価・称賛するための具体的な取り組みを設計していくべき。